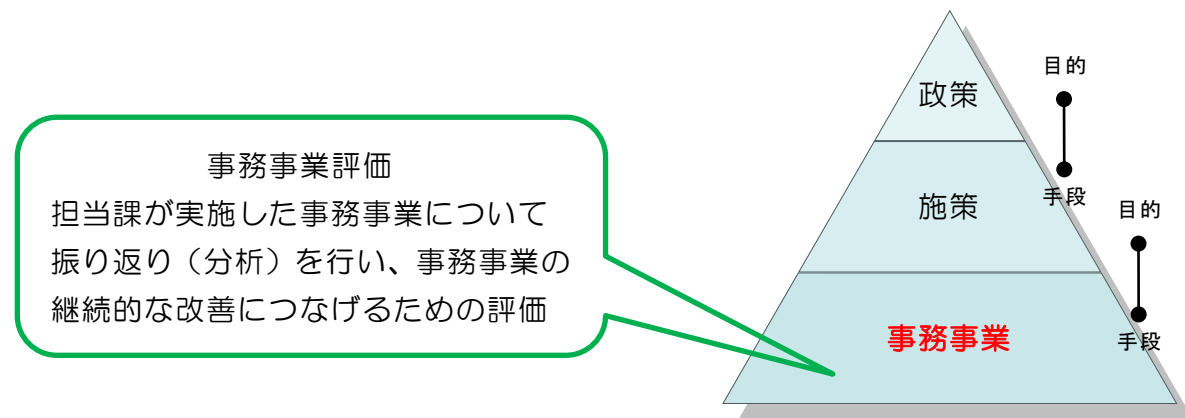


1 事後評価とは

「業務棚卸」「業務量算定」「事業費算定」で整理及びコスト算定した事務事業について、事業そのものの存在意義を確認し、評価指標（成果指標など）の把握を行い、有効性・効率性など複数の視点から分析・評価するものです。事務事業の実施後に担当課において、コスト情報の分析を含めた事務事業評価を実施します。

事務事業ごとに一定の基準のもとに評価を実施し、評価結果を踏まえた改善への取り組みを検討します。今後の方針として事業分析を行うことによって、翌年度以降の事務事業の方向性を明確にします。そのことにより、政策の遂行に係る改善（集中と選択等の意思決定）、施策レベルでの総合計画の進捗管理、事務事業執行の改善に活用するものです。



また、「どのような事業を何のためにやっているか」を改めて確認する作業は、行政活動の状況をわかりやすく説明（公表）するための材料となるものです。

業務棚卸・・・事務事業ごとの事業量（活動量）を点検・整理する作業
業務量算定・・・事務事業ごとの各職員の年間業務割合を算出
事業費算定・・・事務事業ごとの直接経費、人件費、その他経費を算出

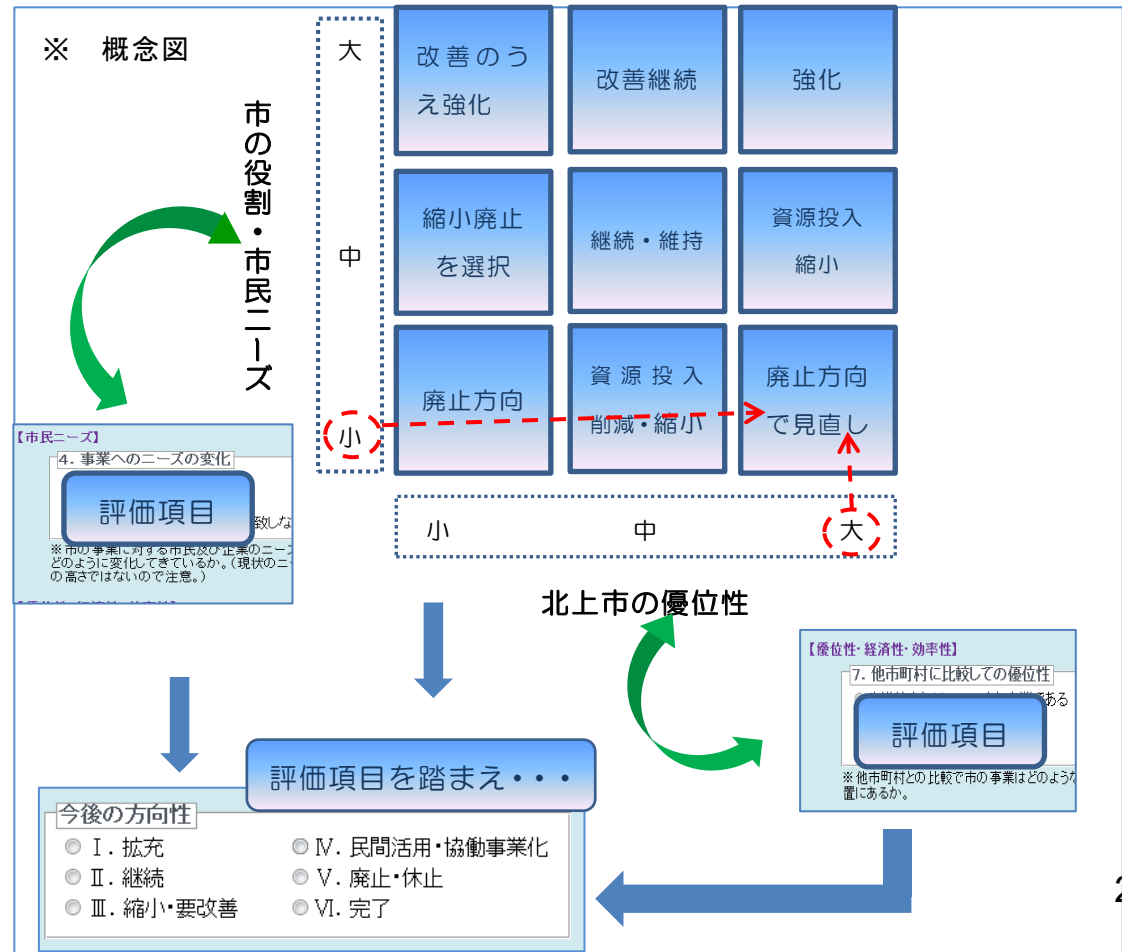
2 評価対象事業

事後評価の対象については、市の「政策」として実施している事業に重きを置くため、政策（事業類型5・6）に限定しております。

3 評価シートの特徴

評価シートは、効果的でわかりやすく事務事業の方向性を思考（整理）できるように作成しております。

各評価項目を基に概念図（9分類）でおおよその方向性を確認することができます。



4 評価シートの各項目説明

■基本情報

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

1. 基本情報			
■事業の担当課	企画部政策企画課	■担当係	行政経営係
■評価事業名称	行政評価システム推進事務		
■評価事業コード	010100 - 005	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり	
	■基本施策	04 信頼ある開かれた行政の推進	
	■施策	03 行政評価の推進による情報共有	
■事業の種類	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称			
■関連計画の名称	北上市総合計画、北上市行政評価システム導入方針		
■事業の概要	より質が高く効率的な行政運営を図るため、施策を実現する具体的戦略構築と合理的選択、事務事業の効率化を行い、経営資源の有効活用と効果的まちづくりを推進する。行政活動単位での業務棚卸・事業量算定・フルコスト事業費算定等の各情報を活用し、評価表による点検評価を行う。事務事業の事後評価、施策評価を実施し、次年度事業の予算編成へ連動させる。		

④事業類型/政策・業務区分

事業類型コード及び政策、業務の別を表します。

①評価事業名称/評価事業コード

システム上の管理コードと事務事業の名称を表します。

②会計区分

事務事業の会計区分を表します。

③総合計画での位置づけ

事務事業の上位にあたる政策、施策について、総合計画での位置づけにより表示します。

※ 事業類型及び事業区分

事業類型CD	事業類型	事業区分
1	ソフト事業(義務)	業務
2	施設管理・維持補修事業	
3	内部管理事務	
4	負担金・補助金(義務負担金)	
5	ソフト事業(任意)	政策
6	負担金・補助金(ソフト事業)	
7	施設等整備事業	
8	施設等整備事業(負担金・補助金)	
96	人件費	その他
97	公債費	
98	予備費	
99	その他	

⑤法令の根拠/法令等名称/関連計画名

国の法令等の根拠がある場合はその区分と法令等名称を表示します。
また、事業の実施にあたり関連する計画がある場合その名称を表示します。

※ 法令の根拠区分

法定受託事務	※地方自治法に記載
法令の実施義務(自治事務)	「～しなければならない」「～する」
法令の努力義務(自治事務)	「～に努める」「～努めなければならない」
法令に定めはあるが任意の自治事務	「～できる」
法令に特に定めのないもの	※国の通知・指針、県や市の条例・規則・要綱等

⑥事業の目的と概要

事業を実施することにより、「何をどのようにしたいのか」、「どのような活動を行うのか」を表示します。

■細事業の活動実績情報

評価事業（親事業）に付随する細事業（子事業）事業を表示します。内容は業務棚卸で入力したものが表示されております。

親事業と子事業は対になっており、複数の子事業が親事業にぶら下がっている場合もあります。

2. 細事業の活動実績情報

細事業 コード	細事業 名称	事業の対象	平成 24 年度事業計画	平成 24 年度事業量実績
01	行政評価シ テム推進事務 ①	北上市(市が 行っている全 サービス) ②	 ③	○行財政改革を議題とする行政経営者 会議 7回開催(全24回中) ○業務棚卸・業務量算定・事業費算定 の実施 1,594事業 ○事後評価実施 781事業 ○施策評価実施 83施策/83シート ○行政事務改善委員会 5回 ○行政改革懇談会 開催せず ④

① 細事業名称

細事業の名称を表示します。

② 事業対象

細事業ごとの事業の対象（誰のために実施しているのか。＝受益者）を表示します。

③ 平成n年度事業計画

評価対象年度にどのくらいの行政活動を計画しているのか（目的の達成のために何を実施するのか）、その活動量を表示します。

※平成 24 年度事業計画については、入力システムの改修により行っておりません。

④ 平成n年度事業量

評価対象年度の行政活動の結果・事業量を表示します。（業務棚卸表の情報と同じ）

■投入コスト情報

3. 投入コスト情報		(単位:千円)			
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
① 直接事業費	113	50	11	28	
② 人件費	8,975	5,154	3,893	5,114	
③ その他(公債費・減価償却費等)					
④ フルコスト	9,088	5,204	3,904	5,142	

① 直接事業費

執行事業の決算額に各課の業務量ごとに按分した共通経費の合計が表示されます。

② 人件費

事業の実施に要した職員人件費(臨時・非常勤、再任用職員含む)が表示されます。

※算出方法 評価事業ごとの職員の業務量の合計×年間人件費単価

③ その他(公債費・減価償却費等)

事業に係る直接経費及び人件費以外のその他の経費(公債費・減価償却費等)が表示されます。

④ フルコスト

直接事業費、人件費及びその他経費(公債費・減価償却費等)の合計が表示されます。

■評価指標等の状況

評価指標とは、お金や人員を投入して活動を行った結果、目的がどの程度達成できたか、その達成状況を測定する材料となるものです。評価指標とは施策の目標を達成するために、その目標達成の手段である事務事業がどれだけ貢献できているか（有効性）、効率的に行えているか（効率性）、投入されたコストが適切であるか（経済性）を評価・分析する指標となります。

指標コード	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標の説明
01	評価した事務事業数	654	760	704	0	24年度はシステム見直しのため未実施
02	評価した施策数 ①	115 (85.8%)	115 (85.8%) ②	83 (100%)	83 (100%)	③
03	行政評価ホームページ閲覧件数	629	472	1,047	1,929	

① 指標コード/指標名

システム上の管理コードと評価指標を表します。

② 評価指標の実績値

指標ごとに実施した年度の実績値や事業目的の達成状況を指し示す統計・コスト情報

③ 指標の説明

実績値に係る根拠や算出方法など

※評価指標の例

評価事業名：「青少年の犯罪防止のための啓発活動」事業
 施策名称：防犯体制の推進

- ◆事業量 犯罪防止セミナーの開催数、広報活動件数など
- ◆評価指標 青少年の犯罪発生率など

評価指標の数値の推移としては、犯罪発生率の減少が望ましい

数値の推移を比べることで事業の効果を測定（有効性）
 発生率減少⇒有効性○ 発生率上昇⇒有効性▲

■事後評価

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

システム見直しが遅れており事務事業の事後評価が未実施だが、その他は順調に実施できている。

問題点・課題等

システム見直しが遅れ、評価結果の効果的な活用が十分に進められていない。

●目標達成状況

目標達成状況とは、「指標」の達成状況を評価するもので、目的の達成状況とも言えます。事後を振り返って、目的（施策）に対して手段（事務事業）の目標がどれだけ達成できたかを表します。

また、達成状況の分析結果等具体的な内容及び事業執行上の問題点や課題などを併記しております。

●【市の役割】の分析・評価

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

1. 直接的な受益者の範囲

当該事務事業の直接的な受益者となり得る者の範囲を表します。

2. 事業廃止の影響

当該事務事業が廃止になった場合の影響を表します。「大きな不利益やリスク」とは、市民（企業）の生命・財産を脅かす影響や、市や地域に深刻なダメージを引き起こす可能性があるものを指します。

3. 国・県・民間との競合関係の有無

国・県・民間に類似事業があるかどうかを表します。ある場合は、その内容や対象が重複している事業か、もしくは、他の事業の足りない部分を補うものや上乗せして実施している事業か、国や県の基準より拡充して実施している事業なのかという視点で整理します。

●「市民ニーズ」の分析・評価

4. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

4. 事業へのニーズの変化

事務事業に対する市民及び企業のニーズはどのように変化してきているかを分析します。

5. 施策の改善重要度(市民意識調査)

6. 施策の優先度(市民意識調査)

事業の上位施策に関する市民意識調査の結果を表示しております。

「改善重要度」とは、順位が高いほど重要度に対して満足度が低く、改善が求められている施策と考えられます。

●「優位性・経済性・効率性」の分析・評価

7. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

7. 他市町村に比較しての優位性

他市町村と比較して、事務事業がどのような位置にあるのかを表します。

※ユニークな事業・・・特徴的な事業

8. 実施主体の代替性

事業主体としての市の役割を確認するとともに、民間が主体となった取組みや協働等が可能かどうかを表します。

9. 経済性・効率性の向上

コスト等の分析をした結果（経済性・効率性）を表します。

●今後の方向性

■今後の方向性	補足説明						
<table><tbody><tr><td><input type="radio"/> I. 拡充</td><td><input type="radio"/> IV. 民間活用・協働事業化</td></tr><tr><td><input checked="" type="radio"/> II. 継続</td><td><input type="radio"/> V. 廃止・休止</td></tr><tr><td><input type="radio"/> III. 縮小・要改善</td><td><input type="radio"/> VI. 完了</td></tr></tbody></table>	<input type="radio"/> I. 拡充	<input type="radio"/> IV. 民間活用・協働事業化	<input checked="" type="radio"/> II. 継続	<input type="radio"/> V. 廃止・休止	<input type="radio"/> III. 縮小・要改善	<input type="radio"/> VI. 完了	
<input type="radio"/> I. 拡充	<input type="radio"/> IV. 民間活用・協働事業化						
<input checked="" type="radio"/> II. 継続	<input type="radio"/> V. 廃止・休止						
<input type="radio"/> III. 縮小・要改善	<input type="radio"/> VI. 完了						

【目標達成状況】【市の役割】【市民ニーズ】【優位性・経済性・効率性】の分析・評価結果を踏まえた当該事業の今後の方向性（どうあるべきか）を表します。